

## 文教厚生委員会 活動報告 (要旨)

### 調査テーマ

#### 「重層的支援体制整備事業について」

「相談支援の連携の推進について」

国は、令和2年度に社会福祉法を改正し、重層的支援体制整備事業を創設しました。

これは、相談を断らない包括的な支援体制をまち全体で構築し、制度の狭間にあるケアや、複合的な課題に対応するために、属性や世代を問わない包括的な相談受付のための「相談支援」、社会との繋がりをづくりを行う「参加支援」、住民同士が交流できる居場所の整備を行う「地域づくり支援」を一体的に推進することが求められます。

半田市は、令和5年度からの本格実施に向け準備を進めており、当委員会は、現況や課題から、この事業のあり方について調査・研究を行いました。

まず、実際に相談などの事業に携わる半田市社会福祉協議会を視察しました。

令和3年4月から開始した、アウトリーチ継続的支援事業は、専門相談員「コミュニケーションソーシャルワーカー（CSW）」を3名配置し、複合的な生活課題を抱える方や福祉制度の狭間で支援が届いていない方などの家庭へ出向いて相談支援を行うことが、早期の発見・対応に有効であるとのことでした。今後の課題として、十分な支援をするために、教育部門との連携体制の整備が重要とのことでした。

次に、日本福祉大学原田正樹教授を招いての勉強会では、これからは、個人から家庭を単位とした支援に切り替え、地域や事業所等の多種多様な機関との連携・協働が必須となるため、行政は企画・調整機能が求められるとのことでした。

神奈川県藤沢市、長

野県茅野市、富山県氷見市社会福祉協議会へは、質問事項を送付し、書面による調査を行いました。

以上の調査・研究から、次のとおり提言いたします。

一、将来を見据えて、充実した支援を実現するために、まずは、5つの中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを各1名は配置すること。そのための財源の確保に努めること。

一、教育部門との連携が重要であるため、コミュニケーションソーシャルワーカーと、スクールソーシャルワーカーをはじめ職員を初めとした学校関係者との連携を推進する体制づくりを行うこと。

一、問題の早期発見が事態の重大化を防ぐために重要であることを市職員をはじめ市民全体に認識してもらい、地域で困っている方のSOSを拾える市民力の醸成と、それを解決できる行政組織の強化を図ること。

## 建設産業委員会 活動報告 (要旨)

### 調査テーマ

#### 「ゼロカーボンシティを目指す第一歩」

「さらなるごみ減量に向けて」

近年、世界各地で気候変動問題が発生しており、我が国においても台風や集中豪雨などの自然災害の激甚化が顕著になってきています。そうした自然災害の頻発は、地球温暖化が原因であるとされており、地球温暖化対策は、私たちにとって喫緊の課題です。

こうした状況を踏まえ、2015年に合意されたパリ協定では「産業革命期からの平均気温の上昇幅を2度未満とし、1.5度に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く示されました。

これを受け、環境省も全国自治体に対して「2050年CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ」を表明することを呼びかけて

います。本市もこの呼びかけに賛同し、令和2年2月20日の市長施政方針で、「2050年CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ」に挑戦することの表明（通称ゼロカーボンシティ宣言）を行いました。

ゼロカーボンシティを実現するためには、実現可能な取組みを示し、市民や事業者との連携による消費エネルギーの実態や変化を共有する仕組みを構築するなど、エネルギーの見える化を進め、効果的に市民・事業者の省エネ行動を喚起する必要があります。

当委員会では、ビジョンの内容も踏まえ、ゼロカーボンシティ実現のために、半田市で本当に実現可能な取組みはなにか、また、気軽に取組みやすいごみ減量に焦点を当て、どのように行政と市民や事業者との協働によるゼロカーボンシティを実現するべきかを調査・研究をしてまいりました。

調査事項の先進地である埼玉県所沢市と川口市、神奈川県小田原市へは、質問事項を送付し、書面による調査を行いました。

その後、委員会での議論を経て、以下のよう提言いたします。

一、再生可能エネルギーの積極的導入を行うってください。

一、二酸化炭素削減のために、飛躍的に緑を増やしてください。

一、生ごみ処理の循環サイクルを構築してください。

一、給食の食物残渣ゼロを実現してください。

一、食品ロス削減に取組む店舗を、協力店として登録する制度を創設してください。

一、市主催のリユース事業を開催し、ごみ減量を推進してください。